

保国発 0626 第 1 号  
令和 6 年 6 月 26 日

都道府県民生主管部（局）  
国民健康保険主管課（部）長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長  
（ 公 印 省 略 ）

令和 7 年度保険者努力支援制度（取組評価分）の市町村分について

標記について、令和 7 年度保険者努力支援制度（取組評価分）の市町村分の評価指標及び具体的な算定方法等について、下記のとおり定めたのでお知らせする。

記

第 1 算定方法及び事業見込額調査について

1. 令和 7 年度保険者努力支援制度（取組評価分）の市町村分は、全保険者を交付対象とする。
2. 保険者努力支援制度（取組評価分）の交付額を令和 7 年度の納付金算定に反映させる観点から、令和 6 年度中に令和 7 年度の交付見込額を算定することとする。
3. 交付額の算定方法は、〔(評価指標毎の加点－令和 6 年度の評価指標毎の減点)×被保険者数(退職被保険者を含む。)]により算出した点数を基準として、全保険者の算出点数の合計に占める割合に応じて、予算の範囲内で交付する。  
広域連合については、構成市町村ごとの加点〔評価指標毎の加点×構成市町村内の被保険者数〕から構成市町村ごとの減点〔令和 6 年度の評価指標毎の減点×構成市町村内の被保険者数〕を引いた点数とする。  
なお、被保険者数は令和 6 年 5 月 31 日現在の数値を用いることとする。
4. 令和 6 年度交付額算定時に評価対象とした取組に係る実績調査は、8 月上旬を目途に実施する。その結果、以下のいずれかに該当した場合、令和 7 年度の交付見込額の算定基礎となる評価において、減点を行うこととする。  
・令和 5 年度中の実施を予定していた取組について、令和 5 年度中に実施しなか

った場合

- ・令和6年度交付額算定時に報告されていた過年度の実施状況に誤りが判明した場合

※ 予定していなかった取組を実施した場合や、申請誤り等による加点は行わないこととする。

なお、上記実績調査については、別途通知する。

5. 4. の減点の算出方法は、減点対象の指標毎の令和6年度配点×補正係数〔全指標の令和7年度配点合計(988点)／令和6年度配点合計(840点)〕とする。  
※小数点以下は切り捨てるものとする。
6. 令和5年度以前の交付額算定時に評価対象とした取組について、実施していないことが判明し、かつ、令和6年度交付額算定までの間に減点されていない場合、令和7年度の交付見込額の算定基礎となる評価において減点を行うこととするので、該当の事案があれば実績調査の際に併せて報告すること。この場合の減点の算出方法は、原則として5. と同様に、当該年度の配点に補正係数を乗じることとする。
7. 令和6年能登半島地震の影響を考慮し、石川県内の保険者のうち例年通りの取組の実施が困難な保険者については、「令和6年能登半島地震の影響に係る国民健康保険保険者努力支援交付金における特例措置の意向調査について」（令和6年5月28日厚生労働省保険局国民健康課長事務連絡）における意向調査の結果を元に、特例措置を講じる。なお、特例措置の実施対象保険者やその措置内容については、石川県に対して別途通知する。
8. 令和7年度の保険者努力支援制度（取組評価分）の交付見込額算定にあたり、各市町村において、評価指標ごとに自己採点を行うものとし、その点数を都道府県で取りまとめることとする（「特定健康診査の受診率」、「特定保健指導の実施率」、「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率」、「がん検診受診率」、「マイナンバーカードの健康保険証利用登録者数の割合」、「後発医薬品の使用割合」、「令和2年度から令和4年度の保険料（税）収納率」、「自動引落により保険料を納付している世帯数の割合」を除く。）。なお、正式な交付申請は、「令和7年度国民健康保険保険者努力支援交付金交付要綱(仮称)」をもって、令和7年度中に実施するものとする。
9. 都道府県の事務担当者は、管内の各保険者の取組状況を別添の評価採点表（①自己採点表、②重複・多剤投与者数）に取りまとめるうえ、保険者からの報告内

容に誤りがないことを確認し、評価採点表（①自己採点表）については令和6年8月2日（金）までに、評価採点表（②重複・多剤投与者数）については令和6年8月23日（金）までに下記のアドレスへ電子メールで提出すること。

※メールアドレス：kokuhohoken@mhlw.go.jp（保険者努力支援係あて）

第2 予算規模について  
400億円規模を措置予定

第3 保険者共通の評価指標及び点数について

1 特定健康診査・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

(1) 特定健康診査の受診率（令和4年度の実績を評価）

評価指標	配点
① 第三期特定健康診査等実施計画期間における目標値（60%）を達成している場合	40点
② ①の基準を達成し、かつ受診率が令和3年度以上の値となっている場合	10点
③ ①の基準は達成していないが、受診率が令和4年度の市町村規模別の自治体上位1割又は上位3割に当たる受診率を達成している場合	
10万人以上 ○○%（令和4年度上位1割） ○○%（令和4年度上位3割）	上位1割 25点
5万人以上～10万人未満 ○○%（令和4年度上位1割） ○○%（令和4年度上位3割）	又は
1万人以上～5万人未満 ○○%（令和4年度上位1割） ○○%（令和4年度上位3割）	上位3割 15点
3千人以上～1万人未満 ○○%（令和4年度上位1割） ○○%（令和4年度上位3割）	
3千人未満 ○○%（令和4年度上位1割）	

	たものを必要な情報提供を行った上で、適切に通知している場合	
--	-------------------------------	--

(留意点)

- ・ 令和6年度中の実施状況を評価するものとする。
- ・ 保険者は、都道府県に別添の様式を用いて実施状況を報告するものとする。

(2) こどもの医療の適正化等の取組（令和6年度の実施状況を評価）

評価指標	配点
① 地方単独事業として実施しているこどもの医療費助成制度について、年齢にかかわらず、外来で医療機関を受診する際、窓口での支払いが必要な制度としている場合（外来医療費を無償化せず自己負担を設けている場合など）	50点
② 地方単独事業として実施しているこどもの医療費助成制度について、外来で医療機関を受診する際、窓口での支払いが不要な制度から窓口での支払が必要な制度に、令和6年度に変更した場合（医療費助成の対象となる年齢層のうち一部の年齢層の制度変更を含む）	20点
③ 地方単独事業として実施しているこどもの医療費助成制度と合わせ、医療費助成担当部局と連携し、こどもの保護者に対して適切な受診を促す周知・啓発を実施している場合	5点
④ ③の取組を実施していない場合	-5点
⑤ こどもの急な病気やけがへの対応等（夜間・休日の小児救急医療の輪番制等の体制構築に係る案内・情報提供など）を実施している場合	5点

(留意点)

- ・ 令和6年度中の実施状況を評価するものとする。

4 地域包括ケア推進・一体的実施の実施状況

(1) 地域包括ケア推進の取組（令和6年度の実施状況を評価）

評価指標	配点
国保の視点から地域包括ケアの推進に資する下記のような取組を国保部局で実施している場合	/

# 子どもたちのいのちと健康を守る 医療制度の拡充を

## 子ども医療費助成制度をめぐって —澤田和男氏に聞きました—

子ども医療費無料制度は、県内各市町村の努力により、十八歳年度末まで無料とする自治体が約八割となる一方、愛知県の補助基準は大きく遅れをとっています。また、国制度として子ども医療費無料制度の創設を求めると、国は頑なに背を向けています。

子ども医療の実施状況および「コンビニ受診の心配はないか?」「時間外受診が増えないか?」「無駄な治療を助長しないか?」「地方財政を圧迫しないか?」などの疑問をどう考えるか、愛知県社会保険推進協議会(愛知社保協)副議長の澤田和男氏に聞きました。

### 子どもの医療費助成の現状は

急速に広がる18歳までの医療費無料と広がっています。

—愛知県内の子ども医療費助成の実施状況は、愛知県内の市町村で、自己負担なし、所得制限なしに十八歳までの医療費無料を実施しているのは、二〇二四年四月一日現在、通院を無料が三十五市町村(六五%)、入院を無料が五十二市町村(九八%)です。

—愛知県の補助基準は、愛知県では、一九七三年四月に七〇歳児の医療費窓口負担を県と市町村が二分の一ずつ負担して無料とする制度を発足させました。

—愛知県の補助基準は、愛知県では、一九七三年四月に七〇歳児の医療費窓口負担を県と市町村が二分の一ずつ負担して無料とする制度を発足させました。



澤田和男氏  
(愛知県社会保険推進協議会副議長)

—国制度創設を求めているのは、二〇二一年に西田敏行氏、山田洋次氏らの呼びかけで、国に子ども医療の創設を求めている運動が始まり、吉永小百合氏、ちほり、つや氏、緒形直人氏ら多数の著名人も賛同して、国制の創設を全面的な課題に押し上げました。

### 【資料1】15歳以下の小児時間外受診件数推移(群馬県)

対象期間	件数	減少率
2009年4~9月(通院:小学校就学前まで無料)	10,152件	—
2010年4~9月(通院:中学校卒業まで無料)	9,406件	7.3%減

出典:群馬県国保課福祉医療係発表資料  
※通院の無料対象:2009年9月まで小学校就学前、2009年10月から中学校卒業まで

### 【資料2】小児時間外救急患者数の推移(愛知県)

対象年月	小児時間外救急患者		小児人口	
	救急患者数	減少率	人口数	減少率
2002年11月	6,715人	—	108万人	—
2016年11月	5,433人	19.1%減	102万人	5.6%減

出典:愛知医報・平成30年3月1日掲載「愛知県における小児時間外救急に関するアンケート調査について」  
※調査期間は各年11月の1週間。小児の年齢は15歳未満  
※通院の無料対象:2002年はほとんどの自治体が3歳未満まで無料。2016年は85%の自治体が中学校卒業まで無料

幅に拡大する一方、二〇〇八年以来、通院が中学校卒業までとどまっています。

### 子ども医療費無料化をめぐる6つの論点

①子ども医療に自己負担を設けることをどう考えるか

子どもは病気やけがが多め、重症化リスクも高いが、早期の診断・治療が大切で、発熱しても手元にお金がないために受診できない状況は、病状が急変しやすい子どもにとっては命に直結する問題です。自己負担がなく、無料で安心して医療を受けられることが大切です。

②子ども医療に所得制限を設けることをどう考えるか

子ども医療への所得制限は、愛知県以外の二十五市町村別にも導入し、市町村別では約三分の一が導入しています(二〇二三年四月現在)。

③国は「比較的健康な子ども」の受診が増える」と述べている

国は、子ども医療費無料制度の創設に反対する理由で「比較的健康な子ども」の受診が増える」と述べています。

④無料化すると、時間外・夜間などの「コンビニ受診」が増えるのでは、という懸念があります。

⑤無料化で、不適切な抗生物質の投与が増えるのでは、という懸念があります。

⑥子ども医療が自治体財政を圧迫するのでは、という懸念があります。

⑦子ども医療が自治体財政を圧迫するのでは、という懸念があります。

⑧子ども医療が自治体財政を圧迫するのでは、という懸念があります。

在。しかし、所得の高い人子ども医療の対象から外すのは、社会保障の原則に語られる「応能負担原則」(能力に応じて負担する原則)は、税金や保険料に限り適用されるべきで、社会保障や医療のサービスは、所得に関わらず平等に受けられるようにすべきです。「税金をたくさん納めていて、いざサービスを受ける時に対象から外されるのは納得できない」との声を耳を傾け、サービスを受ける際に差別が生じないような制度設計が求められます。

愛知県内の子どもの医療に所得制限を設けている自治体がない点は評価できます。国は「比較的健康な子ども」の受診が増える」と述べている。例えば、子どもの医療費無料化をめぐると、時間外受診が増えるのでは、という懸念があります。また、子ども医療が自治体財政を圧迫するのでは、という懸念があります。

三歳未満まで無料だった時代、二〇二二年と、八五%に真剣に取り組んでいる自治体が中学卒業まで無料だった二〇一六年との時代、結果的に軽症で間外救急患者数は一九・一%減少しています(資料2)。

この結果から見てくるのは、「無料化以前は、経済的な理由で受診が遅れ、重症化してからやむを得ず時間外や深夜に受診していたが、医療が無料になったことで、軽症のうちを受診し、重症化を防ぎ、時間外受診が減少した」ということだとも思います。

子ども医療が自治体財政を圧迫するのでは、という懸念があります。例えば愛知県の二〇二四年度の子ども医療予算額は八十五億円、県予算総額二兆七千九百四十九億円の僅か〇・三%です。

また、政令市で唯一、十八歳までの無料化を無料にしての名古屋市を見てみると、市予算総額一兆四千八百五十三億円のうち、子ども医療予算は百四十二億円、算比一・一%弱です。県が補助基準を引き上げ、国制度が創設されれば、市の負担はさらに軽減されます。

今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

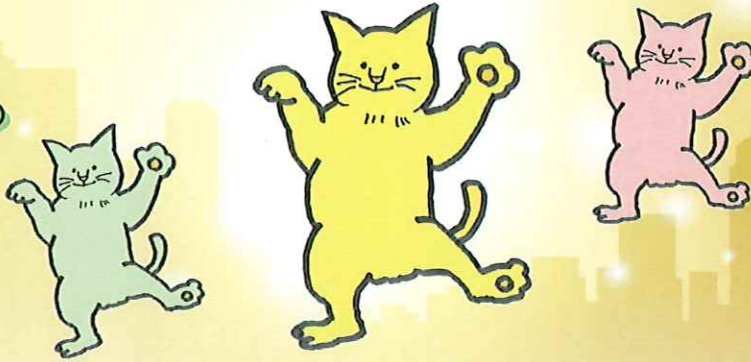
今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

今後、すべての自治体で十八歳までの無料化と、愛知県の補助基準の十八歳への引き上げを早期に実現し、国制度の創設に向けた新たなステップで運動を引き続き協力をお願いします。

8時間 ぶっ通し! マラソンシンポジウム

今だから問い直す!  
介護保険のこれまでとこれから

過去・現在・未来を積み重ね、  
朝から夕方まで終日、  
討論のバトン



私たちは、  
こんな介護保険制度がほしい!!

こんなはずじゃなかった介護保険

私たちのケア社会をつくる

●日時

9月16日(月・祝)

10:00~18:00

●会場 オンライン YouTube 配信

●参加費 無料

●内容 趣旨説明：袖井孝子(高齢社会をよくする女性の会理事)  
総合司会：大熊由紀子(ジャーナリスト)

I部 10:00~12:30 【制度編】

モデレーター：上野千鶴子

発言者 小竹雅子、権丈善一、香取照幸 ほか

II部 13:30~15:30 【実践編】

モデレーター：中澤まゆみ

発言者 石井英寿、坂野悠己、菅原由美 ほか

III部 16:30~18:00 【未来編】

モデレーター：小島美里

発言者 竹信三恵子、岡部耕典、新潟県社保協 ほか

登壇者全員による討論

●申込み Peatix からお申し込みください .....



●問合せ ケア社会をつくる会 E-mail: caresociety2023 @ gmail.com

WEB 配信担当：介護をよくする東京の会

主催：ケア社会をつくる会

共催：ウィメンズアクションネットワーク(WAN) 高齢社会をよくする女性の会(WABAS)

## 第22回全国介護学習交流集会

# くい止めよう介護崩壊、 実現させよう処遇改善

～利用者も事業者も労働者も笑顔で元気な介護保険制度に～

### 記念講演 **介護崩壊許さない!**



**小島 美里さん** 特定非営利活動法人 暮らしネット・えん 代表理事

- ◆ 全身性障がい者の介助ボランティアグループからスタートし、堀ノ内病院の在宅介護部門代表を経て2003年NPO法人暮らしネット・えんを設立。2009年毎日介護賞グランプリ
- ◆ 現在、居宅介護支援、特定相談支援、訪問介護、居宅介護、認知症通所介護、認知症グループホーム、小規模多機能型介護、配食サービス、高齢者生活共同住宅、障がい者基幹相談センターを運営。
- ◆ 認知症カフェ、ごちゃまぜカフェ、ケアマネ・介護職員のための認知症介護講座等を定期的に開催。
- ◆ 介護支援専門員、認知症介護指導者。
- ◆ 著書に「あなたはどこで死にたいですか?」、「認知症でも自分らしく生きられる社会へ」(岩波書店)、「おひとりさまの逆襲 上野千鶴子・小島美里対談」(ビジネス社)等。

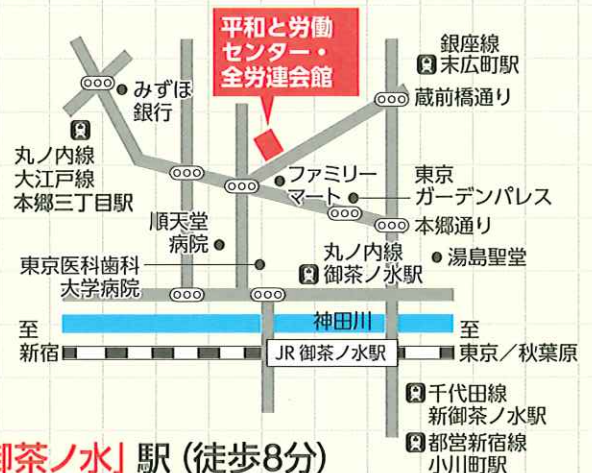
マンガ  
**認知症2**  
秋に出版予定

### 特別報告 **「報酬改定で混乱する介護現場の実態と課題」**

2024  
**10/6日**

**全労連会館  
2階ホール**

13:00 開場12:30  
↓  
16:00



〒133-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL03-5842-5610

**最寄り駅** JR・丸ノ内線「御茶ノ水」駅/千代田線「新御茶ノ水」駅 (徒歩8分)

オンライン参加は以下のQRコード・URLから

Zoomウェビナー パスコード: 142949  
<https://x.gd/1GnMs> ID: 847 9843 4328



YouTube  
<https://x.gd/qmsMe>



資料ダウンロード  
<https://x.gd/EHwAJ>



〈主催団体〉

**全国介護学習交流集会実行委員会**

中央社保協、全日本民医連、全労連、自治労連、日本医労連、福祉保育労、  
生協労連、建交労、全労連・全国一般、東京地評、ホームヘルパー全国連絡会  
連絡先: 全労連介護・ヘルパーネット 東京都文京区湯島2-4-4 4階 TEL: 03-5842-5611



世界中の戦争をなくそう！ 平和な地球と豊かなくらしをとりもどそう！  
すべての人が手を取り合って、飢えと貧困をなくそう！

2024年  
第37回

# 日本高齢者大会

inあいち

11/22<sup>金</sup>・23<sup>土祝</sup>

## 名古屋国際会議場

名古屋市熱田区熱田西町1-1

記念講演

人権は生きる力  
希望ある社会のために

藤井克徳さん

(きょうされん専務理事)



オープニング

大合唱・  
太鼓演奏

プロフィール

NPO法人日本障害者協議会代表、  
日本障害フォーラム（JDF）副代表。  
2012年 国連・ESCAPチャンピオン  
賞受賞（障害者の権利擁護関連）、  
2022年 日本放送協会放送文化賞受賞。

11月22日(金)

13:00～ 学習講座・分科会・移動分科会

17:00～ 夜の交流会(愛知労働会館)

11月23日(土・祝)

10:15～ 全体会(12:30 終了予定)

●オープニング ●基調報告 ●記念講演

参加費

1日/2,500円 2日/5,000円

オンライン参加 1日/1,000円



名古屋城と御嶽山

まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう

第37回日本高齢者大会inあいち 中央実行委員会

〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5-504  
TEL/Fax 03-3384-6654 E-mail: nihonkouren@nifty.com

第37回日本高齢者大会inあいち 現地実行委員会

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9番7号労働会館東館301 愛知社保協気付  
TEL 052-889-6921 FAX 052-889-6931 Email: k-talkai@airoren.gr.jp



学習講座 前半 13時10分～14時40分 後半 15時～16時30分

分科会 13時10分～16時30分 (途中休憩時間あり)

オンライン配信

会場	テーマ	講師・発言者	内容
第1学習講座 1号館 4階 レクサション ホール	能登震災から考える災害・防災・原発の課題	立石雅昭(新潟大学名誉教授) 現地支援連絡者 (名古屋中務方・名古屋水道労働組合)	
第2学習講座 1号館 3階 131・132	日本高齢者人権宣言が輝く明日の社会を展望しよう	井上英夫(金沢大学名誉教授) 小池眞一郎(南北法律事務所弁護士/日弁連政府から独立した人権機関実現委員会委員長)	
第3学習講座 1号館 3階 133・134	高齢者の就労と労働問題、 増える高齢労働者、課題を探る	河合克義(明治学院大学名誉教授・学長特別補佐)	
第4学習講座 1号館 4階 141・142	国によりやすめられる沖縄の軍事基地化と 愛知県内の軍需産業の実態	伊波洋一(参議院議員) 飯下真一(愛知県平和委員会副理事長)	
第5学習講座 2号館 3階 234	高齢者の健康づくり 楽しんで心も体もリフレッシュ	柴田 進(元中野区副区長)	
第6学習講座 2号館 2階 224	医療費自己負担を減らしてゼロへ ～沢内村から学んで実現する	山崎 一(佛教大学名誉教授) 森 弘典(いこいの法律事務所 弁護士) ビデオ報告 沢内村 増田 進(元中野区副区長)	
第1分科会 2号館 1階 展示室 211	ジェンダーと女性の低年金 最低保障年金制度の実現を	千葉恵子(渋谷共同法律事務所 弁護士)	
第2分科会 2号館 1階 展示室 212	地域に高齢期の運動を根付かせる活動	鈴木 静(愛媛大学教員)	
第3分科会 2号館 2階 221	加齢性難聴と補聴器について知ろう 補聴器購入助成制度の実現をめざして	加齢に伴う聴力の低下によっておこる加齢性難聴、75歳を過ぎるとふたりに一人の割合で難聴になるとも言われています。耳が聞こえにくくなると、危険な認知やコミュニケーションにも支障をきたし、孤立、鬱状態や認知症の要因とも指摘されています。しかし、聴状態や認知症の発症には聴力低下だけでなく、高齢であるために日本での補聴器使用率は欧米諸国と比べて低い状況です。一方、ここ数年で購入助成制度の創設を求める運動が全国に広がり、国の制度を持つことなく助成を実施する自治体も増えています。高齢者が安心して元気に暮らす運動を大きくひろげていきましょう	
第4分科会 2号館 2階 222	高齢者と文化一暮らしの中から短歌を、 短歌を希望のエネルギーに	津田道明(新日本歌人協会 代表理事)	
第5分科会 2号館 2階 223	高齢期を生き生きとさせる文化活動	平和への思い、暮らしの中の自分の思いを歌った「短歌」を募集し、分科会でその作品を鑑賞します。また、「生活をいける車道 車原の会」(生け花団体)の協力を得て、分科会の中で、花を歌った作品を作ります。そして最後に、万葉集から現代短歌まで「若い歌」を学び、味わいます	
第6分科会 2号館 3階 231	安心して住み続けられるまちづくり	DAYS BLG! はちおうじ(介護事業所) みえ医療福祉生活協同組合	
第7分科会 2号館 3階 232	歯科講座	久野よし乃 (歯科医師・北医療生活協同組合北生協歯科所長 /全日本歯科医師会・専門部副部長)	
第8分科会 2号館 3階 233	介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保険へ ～社会保険政策の転換とシエンター平等の実現を	日下部雅喜 (大阪社会保険福祉協議会介護保険対策委員長) 林 泰則(全日本国民生活センター) 岡本雅浩 (中央大学総合政策学部教授、日本居住福祉学会会長)	
第9分科会 4号館 4階 431	住まいは人権 – “住みづらさ”の背景と 居住福祉実現への課題を考える	三浦 功 (名古屋大学自治体問題研究所所長)	
第10分科会 4号館 4階 432	交通・高齢者の移動手段の確保		

夜の交流会  
学習講座・分科会・移動分科会・夜の交流会のテーマ・講師は大会当日までに変更する場合があります。後日配布する「大会しおり」を参照してください。

うたごえ交流会 時間17時～19時 会場/愛知労働会館 東館ホール  
【会場へのアクセス】名古屋国際会議場(徒歩3分)▶東高蔵(地下鉄1駅)▶金山駅下車(徒歩7分)▶労働会館東館ホール



愛知実行委員会HPアドレス <https://koureisya-aichi.jimndofree.com/>  
現地実行委員会の準備の様子をお知らせしているHPです。愛知におみえのさいに寄って頂きたい愛知の思い出になるスポットもご案内しています。大会前後の時間も、お楽しみ頂きたいと思います。「1」フリット」に書かれていない案内も、このHPの中で説明しています。

2024年1月1日の熊谷震災は地震の種類、特徴に加え立地条件、復興の困難さはこれまでにない大きな課題を提起しました。専門家、復興支援者の報告から、教訓としてべき課題を考えます

高齢者の人権保障は、すべての人々の人権保障につながります。日本高齢者人権宣言が輝く社会はどんな社会か、明日の社会を思い描き、展望しましょう。日本は人権後進国、国際基準からは多くの課題があります。国連人権理事が日本政府に勧告する国内人権機関の設立の意義と展望を学びます

低年金収入、医療、介護の自己負担増、諸物価高騰で高齢者は動かざるを得ない状態に追い込まれています。高齢者の賃金・労働条件は低水準にあります。高齢者の仕事と生活の実態に関する全国調査の結果から、日本の課題を学びます

日米軍事同盟の強化、殺傷力のある武器輸出の解禁と、戦争できる国づくりが進められています。台湾有事を煽り、沖縄の各島しょ部で軍事基地化が進行されています。その実情と島民の生活への影響について学びます

愛知県内の軍需工場の実情と、基地化攻撃能力の実情及び愛知県内武器生産の状況について学びます

高齢化が急速にすすみ「フレイル」という言葉をよく耳にするようになりました。フレイルは加齢によって気力や体力が落ち、要介護の一歩手前の状態のことです。「年をとっても任まられたところで健康でいきいきと暮らしたい」。楽しく元氣な高齢期をめざして、いまでできることをいっしょにやってみませんか

担重なる医療費の自己負担増は国民の医療を受ける権利を奪っています。自己負担を減らす、そして自己負担ゼロが必要なのか、その根拠、可能なかなどを深めます。60年以上前に日本で初めて老人医療無料制度を実施し、現在でもなお実施している沢内村からの報告と問題提起を受け、可能性について意見交換しましょう

女性の低年金は、結婚・出産による離職、再就職しても、低賃金の非正規雇用が多いことが原因の一つ。「男は外で働き、女は子育て」というジェンダー不平等も、女性の差別の実態を知り、運動の方向を学び討論します

(1) わがごとく地域共生社会路線のもとで変化する地域の現状の特徴を明らかにする (2) 地域で高齢者のくらしと人権を守る運動を交差する (3) 地域高齢期運動連絡会の具体的活動を交差する、以上3つを課題に「高齢期運動・高齢期運動連絡会とはなにかの共通理解をめざします

加齢に伴う聴力の低下によっておこる加齢性難聴、75歳を過ぎるとふたりに一人の割合で難聴になるとも言われています。耳が聞こえにくくなると、危険な認知やコミュニケーションにも支障をきたし、孤立、鬱状態や認知症の要因とも指摘されています。しかし、聴状態や認知症の発症には聴力低下だけでなく、高齢であるために日本での補聴器使用率は欧米諸国と比べて低い状況です。一方、ここ数年で購入助成制度の創設を求める運動が全国に広がり、国の制度を持つことなく助成を実施する自治体も増えています。高齢者が安心して元気に暮らす運動を大きくひろげていきましょう

津田道明(新日本歌人協会 代表理事)

高齢期の文化活動は様々なところで行われている。高齢期であるがための課題点もある。指導的立場の人が亡くなられたり、病氣などでやめられ、参加者が減り、会の継続が困難になったりすることもある。技術が親睦かの懸念もあるでしょう。現状の報告をし、意見交換しましょう。文化活動に参加したいという人も参加すると、自分に合った何かがみつかるかも

主体的に参加できる高齢期をつくる 各地の実践を交流し  
● 支援する、支援される関係ではなくとも支えあふまらう  
● 地域の中で役割をつながら、生きがいと居場所をつくる介護  
● 子どもから高齢者までが参加した共生のまちづくり

年齢を重ねると、話しがたくなり、モノが聴みにくくなり、おくちにもつかる困りごとが出てきた方はいませんか。口元の機能が衰えると、全身の衰えにもつながります。全身の健康はお口から、お口の健康をまもり、元氣な高齢期を過ごすためのお話をします。

① 介護保険制度の現状、利用者・現場が抱えている困難を共有し、明らかにする  
② 必要ときに必要な介護が保障される制度に転換するための課題を掘り下げる

日本の住宅政策は「市場まかせ」「民間まかせ」。高家賃・契約拒否など高齢者に「住みづらい」問題が起きています。世界の基準「住まいは人権」、住まいは生活の基盤、命と健康を守る場であるこの観点から問題の背景を深め、「居住福祉」を実現するための課題を考えます

豊かな暮らしとは…人との交流、文化にふれる、買物、通院、運動など、家から出掛けられる手段が必要。分科会では、「交通」は、衣・食・住に加えるべき人権であり、自己責任ではなく、自治体の責務であることを学びます

## 1 日本遺産のまち「有松」を「あないびと」と歩こう (定員30人)

江戸時代にタイムスリップしたような、歴史と伝統の息づく街、東海道五十三次の39番目と40番目(鳴海宿)の間の宿場町「有松」の街並みを「あないびと」の語りとともに、伝統産業の「有松絞り」、指定文化財の山車を見学します。また、穏やかな有松の地にも、太平洋戦争末期には、捕虜収容所がありました。収容所の担当医師と捕虜の人間の交流を紙芝居で学び、暮らしと平和について考えます



## 2 熱田区の古代遺跡と熱田空襲を辿る (定員20人)

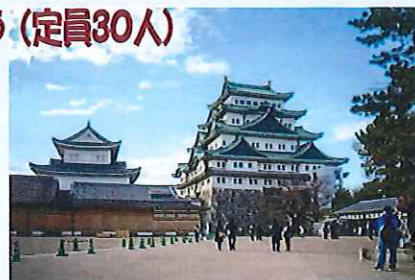


ウォーキング 身軽な服装で参加しましょう

名古屋国際会議場のある熱田区には古代遺跡や東海地方最大の日本式庭園、白鳥庭園などがあります。また1945年6月9日、米空軍のB29爆撃機が来襲し、兵器製造工場の愛知時計電機とその子会社・愛知航空機を中心とする工場を爆撃、8分間の爆撃で2千人をこす命が奪われました。今も残る爆撃の爪痕、平和への願いを込めて建てられたお地蔵さんなどもご紹介します

## 3 特別史跡名古屋城の魅力再発見と「天守閣木造復元」について考えよう (定員30人)

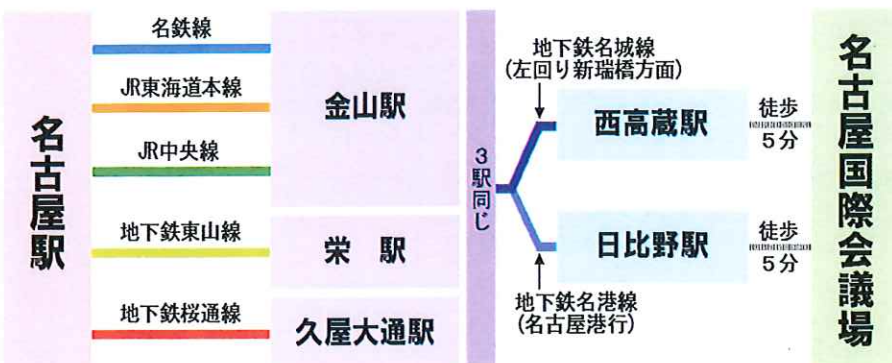
特別史跡名古屋城は、日本の城の中では最も新しい城の一つで、築城史の最新の設計と技術の粋を集めた「日本の城郭の結晶」ともいえる城です。その魅力を再発見すると共に、市民の意志をないがしろにして強行しようとしている「天守閣木造復元」の愚かさを考えます。さらに、時間があれば、NHK朝ドラの「虎に翼」のロケ地、「名古屋市役所本庁舎」と「名古屋市政資料館」を見学します



大会参加申し込みについて

- 第一次申込締め切り日は2024年9月30日です。それ以後も、当日まで申し込み、参加できます(当日、受付もあります)
  - 参加申し込み方法 「参加申込書」と「参加費」を各県連絡会・中央団体にご提出下さい(オンライン参加の場合も同じです)
  - 参加申込者には大会開催前(10月半ばごろ)に「大会しおり」と「参加証ワッペン」を送ります。大会当日持参してください
  - オンライン参加者にはオンライン参加方法と「大会しおり」をお渡しします
- 移動分科会に参加を希望する方
- 大会参加申込と「移動分科会」の申込の両方を各県連絡会に提出してください
  - 移動分科会の申し込み期間は10月1日~10月9日です。申し込みが定員を超えた場合は抽選になりますのでご了承ください
- 抽選の結果は、各県連絡会を通じてお知らせします

## 名古屋駅から会場へのアクセス



〒456-0036  
愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番地1号  
電話052-683-7711

第4分科会  
(11月22日)

短歌募集!!  
(テーマ自由)

締め切り/9月30日必着

ハガキにて 〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-40-8 大久保商事ビル3F  
新日本歌人協会宛

※短歌1首と名前・住所・連絡先(FAX・電話・メールアドレス)

※高齢者大会用と赤字で明記し、当日参加の有・無もお書きください

# 第15回 地域医療を守る 運動全国 交流集会

①国がすすめる医療提供体制縮小の中で、ベッド削減ありきの「地域医療構想」ではなく、必要なベッド数を確保する医療提供体制の確立、②全国各地の地域医療崩壊の問題、③災害時における医療提供体制の在り方を考えながら、医療提供体制の縮小・削減をくい止め、地域医療を守り充実させていく一致点で全国各地での運動を前進させるため、全国の取り組みについて交流を図ります。各地の「地域医療構想」「医療計画」を踏まえながら、住民要求にもとづく地域医療の実現をめざします。そのためにも、地域社保協への結集などで運動を前進させます。



とき 2024年  
11月23日 祝 土  
11:00～16:30(閉会予定)  
※希望者のみ 交流会あり(参加費:4,000円)

ところ 平和と労働会館2階ホール  
(オンライン併用)

参加申込 <https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeHxccb1fXg-KJYtsNslAw2m7lwk1vDUUJDsfubCr6RnkPSQ/viewform> 

参加費 現地参加・資料代:1,000円  
(オンラインは無料)



11:00 開会(主催者挨拶/実行委員会)

11:15 記念講演

13:15 基調報告

13:45 特別報告

14:40 参加者からの報告

16:30 閉会挨拶

17:00 有志交流会

記念講演 長友 薫輝氏(佛教大学准教授)

「新たな地域医療構想の  
視点・論点」



プロフィール 1975年宮崎県生まれ。自治体問題研究所理事、日本医療総合研究所副理事長、日本医療福祉政策学会幹事。  
主な著書『感染症に備える医療・公衆衛生』2021年、『コロナ禍で見た保健、医療、介護の今後』2022年など。

主催 「第15回地域医療を守る運動全国交流集会」実行委員会

実行委員会団体 日本医療労働組合連合会／中央社会保険推進協議会／日本自治体労働組合総連合

事務局 日本医療労働組合連合会 TEL03-3875-5871 ホームページhttp://www.irouren.or.jp/ E-mail: n-iryoumamoru@irouren.or.jp

申込は  
こちら  
から



# 生活保護は“いのちのとりで”

今、最高裁でたたかっています。署名のご協力をお願いします。

## ■いのちのとりで裁判とは？

生活保護のうち生活扶助基準について、2013年に平均6.5%・最大10%の引き下げが決められ、3回に分けて実行されました。

この史上最大の生活保護基準引き下げに対して、全国29都道府県、1,000名を超える原告が訴訟を提起し、国・自治体を相手にたたかっています。

各地の裁判所の多くは、原告の訴えを認め、引き下げを生活保護法違反と認めています。2023年4月の大阪高裁判決は、先例となる最高裁判決の判断基準を改変した逆転不当敗訴でしたが、2023年11月の名古屋高裁判決は、国に「少なくとも重大な過失」があり違法性が大きいとして国家賠償まで命じる逆転完全勝訴でした。



大阪訴訟原告の新垣敏夫さん

大阪地裁での勝利は、この問題に一石を投じることができたと感じていました。しかし高裁での思わぬ敗訴に、言葉も出ませんでした。

今は、最高裁での勝訴のために、何でもやろうと決意しています。

## ■最高裁判所に求めること

私たちは、人権保障の最後の砦である最高裁が、司法の職責を果たし、法の力で行政の暴走を正す判決を言い渡すことを求めます。

## ■なんで署名を集めるの？

すべての署名は、最高裁判所に提出します。裁判官に、この裁判に多くの市民や団体がわがこととして関心を持っていることを訴えるためです。

生活保護は“いのちのとりで”です。すべての人の人権が保障される社会を実現するため、この署名活動にとりくみましょう。

オンラインでも署名することが可能です。同じ人が紙とオンラインの両方に署名しないようご注意ください。



## ■生活保護のこれからをどう考えているの？

「生活保護」という恩恵的な名称をやめ、権利性が伝わる「生活保障法」にし、国が、市民に対して積極的に利用を呼びかけることが必要だと考えています。

「生活保障法」は、日本弁護士連合会が2008年に要綱案を作成し、2019年に要綱案（改訂版）を出しています。

※「生活保障法」の提案のポイントは、  
ここからご覧ください。  
<https://00m.in/FrXeM>



## いのちのとりで裁判全国アクション

(問合せ先) 〒530-0047 大阪市北区天満3-14-16 西天満パークビル3号館7階  
あかり法律事務所 弁護士小久保哲郎  
TEL 06-6363-3310 FAX 06-6363-3320 MAIL inotori25@gmail.com

## 生活保護基準引き下げの被害に対し 人権の砦として 司法の職責を果たす判決を求めます

2013年度からの生活保護基準引き下げは、過去最大の下げ幅(平均 6.5%、最大 10%)で 96%の生活保護利用世帯が削減の影響を受けました。生活保護を利用する人たちは、食事や風呂の回数を減らす、友人との付き合いを減らすなど、厳しい生活を余儀なくされました。これは、人間らしく生きていこうとする希望や前向きな気持ちを奪い、憲法 25 条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を侵害するものです。

全国で 31 の訴訟がたたかわれている「いのちのとりで裁判」では、多くの地裁で、①生活保護基準部会が検証した数値を勝手に2分の1にしたこと、②物価高騰の 2008 年を起点とし、電気製品(特にテレビ)の値下がり が過大に影響し下落率が増幅される「物価偽装」とも言える独自の物価指数を用いたことから、引き下げを違法とする判決が相次いでいます。2023 年 4 月の大阪高裁判決は、先例となる最高裁判決の判断基準を改変した逆転不当敗訴でしたが、2023 年 11 月の名古屋高裁判決は、国に「少なくとも重大な過失」があり違法性が大きいとして国家賠償まで命じる逆転完全勝訴でした。

私たちは、人権保障の最後の砦である最高裁が、司法の職責を果たし、法の力で行政の暴走を正す判決を言い渡すことを求めます。

氏名(フルネームで)	住所(番地までご記入ください)
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※オンラインでも署名することが可能です。同じ人が、紙とオンラインの両方に署名しないようご注意ください。

<https://forms.gle/k93FqsP14y27e8QE8>

※署名用紙に記入された情報は、最高裁判所に提出する目的以外に使用しません。



【呼びかけ団体】 いのちのとりで裁判全国アクション

【送付先】 全国生活と健康を守る会連合会

160-0022 東京都新宿区新宿 5-12-15 KATO ビル 3F

【取扱団体】

健康保険証の存続等を求める自治体意見書採択状況

中央社会保険推進協議会

	都道府県	議会	意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	安平町	1 健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月21日	1
		ニセコ町	1 健康保険証廃止の見直しを求める意見書	2023年3月7日	1
		美瑛市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月22日	1
		北広島市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月2日	1
		江差町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月15日	1
		森町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月19日	1
		浦河町	1 現行の健康保険証の廃止の延期を求める意見書	2023年9月19日	1
		漂茶町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月19日	1
		南幌町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月20日	1
		津別町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月22日	1
		網走市	1 現行の健康保険証の当面存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		札幌市〇	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年10月31日	1
		新得町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月1日	1
		新ひだか町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年12月14日	1
		足寄町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年12月19日	1
		せたな町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年1月19日	1
		漂茶町	0 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月14日	1
		伊達市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月15日	1
		上士幌町	1 従来型健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月28日	1
		小樽市	1 現行の健康保険証廃止に伴う不安解消を求める意見書	2024年7月1日	1
2	青森県	五所川原市	1 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願書	2023年12月14日	1
		鯉ヶ沢町	1 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書	2023年12月13日	1
		深浦町	1 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書	2024年4月2日	1
		青森市	1 健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月26日	1
		つがる市	1 健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月19日	1
3	岩手県	岩手県◎	1 健康保険証廃止の中止等を求める意見書	2023年7月7日	1
		紫波町	1 健康保険証廃止の中止等を求める意見書	2023年9月22日	1
		住田町	1 当面の間現行の健康保険証を存続することを求める意見書	2024年6月7日	1
		北上市	1	2024年6月28日	1
		久慈市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月28日	1
		八幡平市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月21日	1
		岩手町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月13日	1
		西和賀町	1 現行保険証の存続を求める請願	2024年6月14日	1
		山田町	1 現行保険証の存続を求める意見書	2024年6月7日	1
		野田村	1	2024年6月14日	1
4	秋田県	五城目町	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月14日	1
		羽後町	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月11日	1
		井川町	1 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情	2023年12月8日	1
		八郎潟町	1 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情	2023年12月15日	1
		藤里町	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月15日	1
		上小阿仁村	1 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情	2023年12月7日	1
		小坂町	1 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情	2023年12月7日	1
		北秋田市	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月19日	1
		湯上市	1 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情	2023年12月21日	1
		東成瀬村	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2024年3月28日	1
5	宮城県	岩沼市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年11月24日	1
		角田市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月14日	1
		色麻町	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月22日	1
		気仙沼市	1 現行の健康保険証存続を求める意見書	2024年6月28日	1
		栗原市	1 現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月25日	1
6	山形県	庄内町	1 健康保険証を廃止しないよう求める意見書	2023年9月25日	1
		大蔵村	1 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書	2023年12月8日	1
		河北町	1 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書	2023年12月8日	1
		川西町	1 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書	2023年12月15日	1
		南陽市	1 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書	2023年12月21日	1
		天童市	1 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書	2024年3月21日	1
		西川町	1 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書	2024年3月22日	1
7	福島県	喜多方市	1 健康保険証廃止の中止・撤回とマイナンバーカードの取得強制に反対する意見書	2023年9月22日	1
		喜多方市	0 健康保険証廃止の撤回とマイナ保険証の制度改正を求める意見書提出の請願（みなし採択）	2023年9月22日	0
		会津坂下町	1 国民皆保険制度の象徴でもある現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		西郷村	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月15日	1
		葛尾村	1 健康保険証廃止における丁寧な対応を求める意見書	2023年12月15日	1
		中島村	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2024年12月6日	1
		大玉村	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月8日	1
		三春町	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月7日	1
		桑折町	1 健康保険証廃止の中止を求める陳情（趣旨採択）	2023年12月13日	0
		金山町	1 健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月27日	1

		小野町	1	健康保険証廃止の中止を求める意見書	2023年12月13日	1
		国見町	1	健康保険証廃止の中止を求める意見書（趣旨採択）	2024年3月19日	0
		石川町	1	健康保険証廃止の中止を求める意見書（趣旨採択）	2024年3月議会	0
		会津美里町	1	健康保険証廃止の中止を求める意見書	2024年3月議会	1
8	群馬県	昭和村	1	健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月21日	1
		片品村	1	健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月25日	1
9	栃木県	塩谷町	1	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める陳情書（みなし採決）	2024年5月20日	1
10	茨城県	つくば市	1	健康保険証を廃止しないことを求める意見書を国に提出することを求める請願書	2023年6月23日	1
11	東京都	調布市	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		小金井市	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		八丈町	1	健康保険証を当面廃止しないよう求める意見書	2023年12月19日	1
		渋谷区	1	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書	2024年3月21日	1
12	埼玉県	北本市	1	改正マイナンバー法を見直し健康保険証の継続を求める意見書	2023年6月28日	1
		鳩山町	1	改正マイナンバー法を見直し健康保険証の継続を求める意見書	2023年6月14日	1
		三芳町	1	健康保険証の廃止を中止することを求める意見書	2023年6月20日	1
		八潮市	1	健康保険証の一律廃止の撤回を求める意見書	2023年9月21日	1
		越生町	1	国民健康保険証の継続を求める意見書	2023年9月11日	1
		皆野町	1	改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書	2023年12月13日	1
13	千葉県	錦南町	1	「健康保険証を残してください」保険証存続を求める意見書	2023年12月15日	1
		東庄町	1	マイナンバーカードの安全と信頼の確保及び現行の健康保険証廃止の延期を求める意見書	2024年3月15日	1
		御宿町	1	「健康保険証を残してください」保険証存続を求める意見書	2024年3月14日	1
		神崎町	1	マイナンバーカードの安全と信頼の確保及び現行の健康保険証廃止の延期を求める意見書	2024年6月10日	1
14	神奈川県	座間市	1	従来型（紙）健康保険証の存続を求める意見書	2023年6月21日	1
		座間市	0	現行（紙）の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月29日	1
		愛川町	1	現行の（紙の）健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月15日	1
		愛川町	0	従来型（紙）健康保険証の存続を求める陳情（みなし採決）	2023年9月15日	0
		清川村	1	従来型（紙）健康保険証の存続を求める陳情（趣旨了承）	2023年9月20日	0
		清川村	0	現行の（紙の）健康保険証の存続を求める陳情（趣旨了承）	2023年9月20日	0
		海老名市	1	マイナ保険証への理解促進と従来型健康保険証原則廃止への不安払拭を求める意見書	2023年9月29日	1
		鎌倉市	1	紙の健康保険証廃止について停止し、見直しを求める意見書	2023年10月3日	1
		南足柄市	1	従来型の健康保険証の存続を求める意見書	2023年10月3日	1
		葉山町	1	現行（紙）の健康保険証の存続を求める意見書	2023年10月12日	1
15	山梨県	上野原市	1	改正マイナンバー法を見直し健康保険証の継続を働きかける意見書	2023年9月5日	1
		都留市	1	改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を働きかける意見書	2023年9月29日	1
16	新潟県	胎内市	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年10月3日	1
		聖籠町	1	健康保険証の廃止をしないよう求める意見書	2023年12月19日	1
		見附市	1	現行健康保険証の廃止延期に係わる意見書	2024年6月27日	1
17	長野県	松本市	1	「健康保険証」の継続を求める意見書	2023年6月29日	1
		駒ヶ根市	1	安全で安心な国民皆保険を支える健康保険証システムの運用を求める意見書	2023年9月26日	1
		軽井沢町	1	「健康保険証」存続を求める意見書	2023年9月21日	1
		立科町	1	マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める意見書	2023年6月26日	1
		安曇野市	1	健康保険証の継続を求める意見書	2023年9月22日	1
		安曇野市	0	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月22日	1
		長和町	1	改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書	2023年9月21日	1
		南箕輪村	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月15日	1
		宮田村	1	健康保険証の継続を求める意見書	2023年9月20日	1
		阿南町	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		泰阜村	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		下條村	1	「健康保険証」の継続を求める意見書	2023年9月28日	1
		飯島町	1	健康保険証利用に国民目線の改善を求める意見書	2023年9月25日	1
		青木村	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月19日	1
		栄村	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月14日	1
		富士見町	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月22日	1
		北相木村	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		麻績村	1	健康保険証の存続に関する意見書	2023年9月25日	1
		山形村	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		松川村	1	現行の健康保険証存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		白馬村	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		南相木村	1	マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める意見書	2023年9月27日	1
		朝日村	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		小布施町	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月議会	1
		原村	1	現行の「健康保険証」廃止の延期を求める意見書	2023年9月議会	1
		南木曾町	1	健康保険証の存続に関する意見書の提出を求める陳情（趣旨採択）	2023年9月15日	0
		大滝村	1	採択（詳細確認中）	2023年9月議会	1
		大桑村	1	健康保険証の存続に関する意見書	2023年10月4日	1
		飯山市	1	現行の健康保険証の存続を求める請願（趣旨採択）	2023年9月21日	0
		飯綱町	1	「健康保険証」の存続に関する意見書	2023年12月14日	1
		野沢温泉村	1	マイナンバーカード・マイナ保険証に関しては、国民に十分な納得・理解を得られるように進め	2023年9月議会	1
		池田町	1	現行の健康保険証の継続を求める意見書	2023年12月19日	1
		池田町	0	従来型（紙）健康保険証の存続を求める意見書	2023年12月19日	1

		天龍村	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年12月13日	1
		御代田町	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年12月12日	1
18	静岡県	静岡市〇	1	マイナンバーカードの安全と信頼の確保の取組を求める意見書（保険証廃止も言及）	2023年10月11日	1
19	愛知県	設楽町	1	健康保険証の存続を求める意見書	2024年3月26日	1
20	三重県	四日市市	1	健康保険証の存続を求める意見書	2024年7月2日	1
		伊賀市	1	国にマイナ保険証におけるデジタル弱者への適切な対策を求める意見書（保険証存続も明記）	2024年6月27日	1
21	滋賀県	愛荘町	1	マイナンバーカードシステムのセキュリティ強化とマイナ保険証の見直しを求める意見書	2023年6月22日	1
22	京都府	長岡京市	1	「健康保険証の原則廃止」撤回を求める意見書	2023年6月26日	1
		向日市	1	健康保険証の原則廃止の撤回を求める意見書	2023年9月22日	1
		精華町	1	マイナンバーカードの健康保険証利用による健康保険証の廃止に慎重な対応を求める意見書	2023年4月3日	1
		精華町	0	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月26日	1
23	大阪府	貝塚市	1	健康保険証の廃止の延期を求める意見書	2024年6月28日	1
		富田林市	1	マイナ保険証への理解増進と従来型健康保険証の原則廃止への不安払拭を求める意見書	2024年6月25日	1
24	兵庫県	川西市	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年12月22日	1
25	奈良県	河合町	1	健康保険証廃止の見直しを求める意見書	2023年6月21日	1
		大和高田市	1	健康保険証の廃止の延期を求める意見書	2023年9月27日	1
26	広島県	尾道市	1	健康保険証の継続を求める意見書	2023年9月20日	1
		庄原市	1	「健康保険証」の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		廿日市市	1	健康保険証の廃止延期を求める意見書	2024年3月21日	1
27	高知県	いの町	1	健康保険証の廃止撤回を求める意見書	2023年9月15日	1
		芸西村	1	現行健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		安芸市	1	健康保険証廃止は慎重に進めることを求める意見書	2023年6月5日	1
		南国市	1	マイナ保険証に対する国民の不安が払拭されるまでは、現行健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月27日	1
		須崎市	1	現行健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月25日	1
28	香川県	三木町	1	健康保険証廃止の再考を求める意見書	2023年9月14日	1
29	徳島県	吉野川市	1	健康保険証の廃止を中止するよう求める意見書	2023年12月15日	1
		三好市	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月25日	1
30	福岡県	中間市	1	マイナンバーカードと被保険者証の一本化に反対する意見書	2022年12月13日	1
		中間市	0	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		柳川市	1	現行「健康保険証」廃止の見直しを求める意見書	2023年9月19日	1
		直方市	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		行橋市	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		みやこ町	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月22日	1
		糸田町	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月25日	1
		鞍手町	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月26日	1
		田川市	1	健康保険証を廃止しないよう求める意見書	2023年10月5日	1
		田川市	0	健康保険証の存続を求める意見書	2024年7月3日	1
		小竹町	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月22日	1
		筑後市	1	現行「健康保険証」廃止の延期を求める意見書	2024年6月21日	1
		八女市	1	現行「健康保険証」廃止の撤回を求める意見書	2024年6月14日	1
31	佐賀県	鳥栖市	1	健康保険証廃止の見直しを求める意見書	2023年9月21日	1
		神埼市	1	健康保険証廃止の継続を求める意見書	2023年10月5日	1
32	長崎県	時津町	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2023年12月15日	1
		壱岐市	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月議会	1
		新上五島町	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月20日	1
33	宮崎県	国富町	1	健康保険証を廃止しないよう求める意見書	2023年9月28日	1
		綾町	1	健康保険証を廃止しないよう求める意見書	2023年9月26日	1
34	鹿児島	垂水市	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年12月15日	1
		枕崎市	1	現行の健康保険証の存続を求める意見書	2024年6月28日	1
35	沖縄県	中城村	1	健康保険証廃止の中止等を求める意見書	2023年9月27日	1
		大宜味村	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月22日	1
		北谷町	1	健康保険証の存続を求める意見書	2023年9月28日	1
		読谷村	1	国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため現行の健康保険証の存続を求める陳情	2024年6月21日	
		自治体数	180	◎は県議会、○は政令指定都市	2024年7月24日現在	180



訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める自治体意見書採択状況

中央社会保険推進協議会

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	芦別市	1	訪問介護報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年3月22日	1
		苫小牧市	1	訪問介護の基本報酬引き上げの再改定を国に求める要望意見書	2024年6月21日	1
2	青森県	青森市	1	訪問介護報酬引き下げの撤回等を求める意見書	2024年3月25日	1
3	岩手県	岩手県	1	診療報酬及び介護報酬の抜本的引き上げ等による労働者の処遇改善と、医療機関や介護施設の経営改善を求める意見書	2024年7月4日	1
3	福島県	喜多方市	1	訪問介護基本報酬の引下げに反対し、報酬引き上げを求める意見書	2024年3月21日	1
4	茨城県	つくば市	1	介護保険制度における訪問介護の基本報酬減額を早急に見直すことを国に求める意見書	2024年3月22日	1
5	東京都	三鷹市	1	訪問介護基本報酬の引下げの撤回を求める意見書	2024年3月27日	1
		西東京市	1	生活介護事業所の報酬改定の見直しを求める意見書	2024年3月26日	1
		西東京市	0	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める意見書	2024年3月26日	1
		小金井市	1	訪問介護基本報酬の引下げに反対する意見書	2024年3月25日	1
6	長野県	中野市	1	訪問介護事業の介護報酬引き上げを求める意見書	2024年6月21日	1
		佐久穂町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		川上村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		南相木村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		北相木村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		軽井沢町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		御代田町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		下諏訪町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		富士見町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		原村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		箕輪町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		飯島町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		南箕輪村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		中川村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		宮田村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		上松町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		南木曾村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		大桑村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		麻績村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		生坂村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		山形村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		朝日村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		筑北村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		飯綱町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		小川村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		山之内町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		木島平村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		野沢温泉村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		栄村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		木曾広域連合	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		小梅町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		岡谷市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		茅野市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		駒ヶ根市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月27日	1
		須坂市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年7月3日	1
		長野市	1	介護職員の実効性の高い処遇改善と訪問介護費の引下げ見直し、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うこと	2024年6月28日	1
		安曇野市	1	訪問介護報酬削減の見直しと介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	2024年6月27日	1
		松本市	1	訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月27日	1
7	福井県	若狭町	1	訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月21日	1
8	京都府	京都市○	1	介護従事者の処遇の改善に資する必要な措置を求める意見書（訪問介護に言及）	2024年6月20日	1
		八幡市	1	訪問介護報酬の見直しを求める意見書		1
9	大阪府	吹田市	1	訪問介護の再改定を早急に行うよう国に求める意見書		1
10	島根県	吉賀町	1	訪問介護基本報酬の引き下げを撤回し引き上げを求める意見書	2024年3月議会	
		島根県	1	訪問介護事業の基本報酬引き下げを撤回し、移動時間（あるいは距離）に応じた引き上げを行うとともに、国庫負担割合の引き上げを財源とした介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年7月3日	1
		雲南市	1	訪問介護サービス基本報酬の見直しと訪問介護の特別地域加算の対象地域及び	2024年6月27日	1
		飯南町	1	（一部採択）		1
		奥出雲町	1			1
		美郷町	1			1
		津和野町	1			1
		隠岐の島町	1			1
		海士町	1			1
		知夫村	1			1
11	岡山県	浅口市	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年6月20日	1
		赤磐市	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める請願書	2024年6月議会	1
		浅口市	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める陳情書	2024年6月20日	1
		鏡野町	1		2024年6月議会	1
		久米南町	1		2024年6月議会	1
		吉備中央町	1		2024年6月議会	1

12	広島県	庄原市	1	訪問介護の基本報酬引き下げを撤回し、介護従事者も利用者も自分らしく生きられる 介護保険サービスを求	2024年6月28日	1
		尾道市	1	今年度の訪問介護報酬の改定（減額）を見直し、持続的に訪問介護事業が行われるよう改善を求める意見書	2024年7月2日	1
13	島根県	雲南市	1	訪問介護サービス基本報酬の見直しと訪問介護の特別地域加算の対象地域及び	2024年6月27日	1
14	高知県	南国市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年6月27日	1
		土佐市	1	地方における訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年6月18日	1
		宿毛市	1	訪問介護事業者への支援と介護事業経営調査の見直しを求める意見書	2024年3月26日	1
		土佐清水市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年3月22日	1
		須崎市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年3月22日	1
		香美市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年6月28日	1
14	福岡県	福岡市○	1	訪問介護の基本報酬や加算要件の見直しを求める意見書	2024年3月28日	1
		北九州市○	1	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める意見書	2024年3月25日	1
		直方市	1	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める意見書	2024年6月28日	1
15	沖縄県	うるま市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	2024年6月28日	1
		那覇市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める陳情（みなし）	2024年6月27日	1
		読谷村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める陳情書	2024年6月21日	1
		本部町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める陳情書	2024年5月7日	1
		豊見城市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年6月26日	1
		名護市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年7月2日	1
		糸満市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年7月4日	1
		宮古島市	1			1
		東村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年6月26日	1
		北谷町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年6月25日	1
		北中城村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年6月27日	1
		中城村	1			1
		南風原町	1			1
		竹富町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年6月14日	1

自治体数 93

◎は県議会、○は政令指定都市

2024年9月6日現在 90

各県地域社保協一覧(2023年7月時点)

47都道府県 381地域社保協・友好組織 20準備会

県	数	準備	友好	地域社保協	備考(2023年7月時点)
北海道	19			西館社保協	
				旭川・上川社保協	
				十勝社保協	
				西胆振社保協	
				札幌東区社保協	
				札幌南区社保協	
				札幌豊平区社保協	
				札幌市社保協	
				苫小牧社保協	
				札幌白石区社保協	
				札幌西区社保協	
				釧路社保協	
				根室社保協	
				札幌北区社保協	
				札幌中央社保協	
				小樽社保協	
				南空知社保協	
				札幌厚別社保協	
				札幌手稲区社保協	
		3		北広島市	
				北後志	
				由仁町	
青森	5			東青社保協	
				中弘南黒社保協	
				三八社保協	
				西北五社保協	20200728再建
				上十三社保協	
岩手	2			一関社保協	
				盛岡地域社保協	再開の検討会立ち上げた
秋田	0	1		(秋田市(準)予定中)	
宮城	4			塩釜地域社保協	
				石巻地域社保協	
				大崎地区社保協	
山形	3			県南社保協	
				酒田飽海地域社保協	
				鶴岡地域社保協	
				山形社保協	
		1		(準)米沢社保協	
福島	1			(準)福島医療と福祉を良くする会	

県	数	準備	友好	地域社保協	備考(2023年7月時点)
茨城	3			水戸社保協	
				取手地域社保協	
				石岡地域社保協	
		1		(準)つくば社保協	
栃木	1			宇都宮市社保協	
群馬	7			前橋社保協	
				高崎社保協	
				渋川川広域圏社保協	
				太田・新田社保協	
				桐生社保協	
				利根沼田社保協	
				伊勢崎佐波社保協	
		1		(準)吾妻社保協	
埼玉	41			詳細別紙	
千葉	17	2		詳細別紙	
東京	45			詳細別紙	
神奈川	27	1		詳細別紙	
山梨	3			いのちと健康を守る峡西・峡南地域連絡会	
				甲府市社保協	2021.1より再建準備会開始。10月再建総会を予定
				峡東社保協	活動再開を目指す→未だ動きつくれず
		1		北社市社保協	2021.11結成総会。
長野	6			上伊那社保協	
				諏訪地方社保協	
				松本地区社保協	
				飯伊地区社保協	
				佐久地区社保協	
				長野地区社保協	
新潟	4			新潟市社保協	
				長岡市社保協	
				新潟地域社保協	
				新潟市社会福祉を考える会	
			7	「介護保険をよくする会(湯沢町、頸城村、上越市、六日町、柏崎市、三条市、寺泊町)」	
富山			2	礪波地方介護と福祉をよくする会	
				介護・福祉をよくする小矢部市民の会	
石川	7	0	0	南加賀社保協	役員会開催されず
				金沢社保協	活動中だが、理由が不明なため活動はなされた。
				はくい社保協	自治体キャラバンの時だけ活動する
				輪島社保協	自治体キャラバンの時だけ活動する
				白山・野々市町社保協(再建)	自治体キャラバンの時だけ活動する
				七尾・鹿島郡社保協	自治体キャラバンの時だけ活動する
				内灘町社保協	自治体キャラバンの時だけ活動する

県	数	準備	友好	地域社保協	備考欄(2023年7月時点)
				松山市社保協	
				内子町社保協	
高知	0	3		香美市「国保を考える会」 香南市「国保を考える会」 生活と健康を守る会宿毛市準備会	
福岡	11			福岡市社保協 北九州市社保協 宗像市社保協 直轄社保協 田川地区社保協 大牟田市社保協 筑後地区社保協 福岡南区社保協 筑紫・朝倉地区社保協 京築社保協 福岡県保険医協会	
佐賀	0				
長崎	1			諫早地区社会保険をよくする会	
熊本	4			荒玉社保協 水俣社保協 八代社保協 菊池郡・市社保協 (準)天草社保協	追加
		1			
大分	1			大分市社保協	
宮崎	2			延岡社保協 都城・北諸地域社保協	
鹿児島	2			鹿児島市社保協 → 解散して「市民の市政をつくる会」に合流 姪良地域社保協 → 霧島市社保協(名称変更)	
		1		(準)南薩・川辺地域社保協 → 活動実績なし	
沖縄	8			浦添社保協 那覇社保協 糸満社保協 宜野湾社保協 沖縄市社保協 うるま市社保協 豊見城市社保協 南風原町社保協	
全国	374	19	14		

東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	大阪府	京都府
1 千代田社保協	1 横浜市区社会保険推進協議会	1 社会保険推進市川市協議会	1 飯徳市社会保険をよくなる会	1 北区社保協	1 北区社会保険推進協議会
2 中央区社保協	2 鶴見区社会保険推進協議会	2 社会保険推進市原市協議会	2 秩父市社会保険推進協議会	2 住之江社保協	2 上京社会保険推進協議会
3 港社保協	3 戸塚・栗区社会保険推進協議会	3 社会保険推進船橋市協議会	3 所沢市社会保険推進協議会	3 西淀川区社保協	3 中京社会保険推進協議会
4 新宿社保協	4 港北区社会保険推進協議会	4 社会保険推進流山市協議会	4 上野市社会保険をよくなる会	4 大正区社保協	4 左京区社会保険推進協議会
5 文京社保協	5 横浜西部社会保険推進協議会	5 社会保険推進鎌倉市協議会	5 三郷市社会保険推進協議会	5 中央区社保協	5 東山区社会保険推進協議会
6 台東社保協	6 横浜北部社会保険推進協議会	6 社会保険推進松ヶ谷市協議会	6 川口社会保険推進協議会	6 城東区社保協	6 山科社会保険推進協議会
7 墨田社保協	7 川崎市社会保険推進協議会	7 社会保険推進野田市協議会	7 八潮市社会保険をよくなる会	7 生野区社保協	7 下京社会保険推進協議会
8 江東区社保協	8 川崎市社会保険推進協議会	8 社会保険推進相模原市協議会	8 さいたま市社会保険推進協議会	8 南区社会保険推進協議会	8 南区社会保険推進協議会
9 品川社保協	9 幸区社会保険推進協議会	9 社会保険推進千葉市協議会	9 さいたま市南区社保協	9 平野区社保協	9 平野区社保協
10 目黒社保協	10 中原区社会保険推進協議会	10 社会保険推進志野市協議会	10 さいたま市緑区社保協	10 住吉区社保協	10 西京社会保険推進協議会
11 目黒社保協	11 高津区社会保険推進協議会	11 社会保険推進我孫子市協議会	11 さいたま市中央区社保協	11 鶴見区社保協	11 伏見社会保険推進協議会
12 世田谷社保協	12 宮前区社会保険推進協議会	12 社会保険推進佐倉市協議会	12 さいたま市見沼区社保協	12 東成区社保協	12 乙訓社会保険推進協議会
13 渋谷社保協	13 多摩区社会保険推進協議会	13 社会保険推進佐倉市協議会	13 さいたま市浦和区社保協	13 鹿区社保協	13 宇治・城陽・久御山社会保険推進協議会
14 中野社保協	14 麻生区社会保険推進協議会	14 社会保険推進井井市協議会	14 さいたま市桜区社保協	14 東淀川区社保協	14 亀岡社会保険推進協議会
15 杉並社保協	15 相模原市社会保険推進協議会	15 社会保険推進鎌倉市協議会	15 さいたま市西区社保協	15 天王寺社保協	15 船井社会保険推進協議会
16 豊島社保協	16 横須賀市社会保険推進協議会	16 社会保険推進西武池袋協議会	16 さいたま市北区社保協	16 東淀川区社保協	16 社会保険をよめる読部市民連絡会
17 北区社保協	17 三浦の医療と福祉をよめる会	17 社会保険推進山武地域協議会	17 さいたま市岩槻区社保協	17 福元地域の医療・福祉をよめる会	17 舞鶴社会保険推進協議会
18 板橋社保協	18 練馬区社会保険推進協議会	(株)印西市社保協	18 さいたま市岩槻区社保協	18 高石社保協	18 舞鶴社会保険推進協議会
19 板橋社保協	19 藤沢市社会保険推進協議会	(株)八千代市社保協	19 新座市社会保険推進協議会	19 貝塚社保協	19 宮津・与野社会保険推進協議会
20 練馬社保協	20 芋ヶ崎市社会保険推進協議会		20 狭山市社会保険をよくなる会	20 岸和田社保協	20 丹後市社会保険推進協議会
21 足立社保協	21 狭い社会保険推進協議会		21 春日市社会保険をよくなる会	21 京田辺市社会保険推進協議会	21 京田辺市社会保険推進協議会
22 葛飾社保協	22 平塚地域社会保険推進協議会		22 八潮市社会保険をよくなる会	22 泉佐野社保協	22 八幡市社会保険推進協議会
23 江戸川社保協	23 西湘地域社会保険推進協議会		23 日高社会保険推進協議会	23 高槻社保協	23 京丹波町社会保険推進協議会
24 八王子社保協	24 厚木地域社会保険推進協議会		24 朝霞社会保険をよくなる会	24 茨木社保協	▲ より良い介護保険をよめる会*
25 立川社保協	25 厚子市社会保険推進協議会		25 社会保険をよくなる会	25 豊中社保協	▲ 亀岡市介護をよめる会*
26 武蔵野社保協	26 座間市社会保険推進協議会		27 富士見市社会保険をよくなる会	26 吹田社保協	
27 三鷹社保協	27 海老名市社会保険推進協議会		27 補川市社会保険をよくなる会	27 東大阪社保協	
28 府中社保協			28 久喜地域社会保険推進協議会	28 八尾社保協	
29 昭島社保協			29 社会保険をよくなる北本の会	29 羽曳野社保協	
30 調布社保協			30 瑞穂市社会保険をよくなる会	30 富田社保協	
31 町田社保協			31 狭山市社会保険推進協議会	31 河内長野市社保協	
32 小金井社保協			32 熊谷地域社会保険推進協議会	32 四条畷社保協	
33 小平社保協			33 志木市社会保険をよくなる会	33 寝岡川社保協	
34 日野社保協			34 草加市社会保険をよくなる会	34 守口社保協	
35 東阿山社保協			35 越谷市社会保険推進協議会	35 門真社保協	
36 国分寺社保協			36 比企地域社会保険をよくなる会	36 枚方社保協	
37 国立社保協			37 川越市社会保険推進協議会	37 交野社保協	
38 狛江社保協			38 おじみ野社会保険をよくなる会	38 茨区社保協	
39 村山・大和社保協			39 白岡市社会保険推進協議会	39 大東社保協	
40 清瀬社保協			40 行田・羽生市社会保険をよくなる会	40 西成社保協	
41 東久留米社保協			41 加須市の社会保険をよくなる協議会	41 忠岡町社保協	
42 多摩社保協				42 藤井寺社保協	
43 稲城社保協				43 池田社保協	
44 西東京社保協				44 松原社保協	
45 西多摩社保協				45 和泉社保協	
				46 摂津社保協	
				47 東住吉区社保協	
				48 箕面社保協	
				49 都島区社保協	
				50 くまのり社保協	
				51 大阪狭山社保協	
				52 河内町社保協	
				53 島本町社保協	